



テクノファNEWS

ニュース・ダイジェスト

◆◆ 「贈収賄防止に関するマネジメントシステム規格」ISO37001が進展中

贈収賄は、世界の発展及び貧困救済に対する最大の課題である。その結果、経済、インフラ、健康、教育、品質及び安全が壊滅的になる恐れがある。

過去15年の間、多くの国は、贈収賄に取り組むために、国家的・国際的レベルで努力してきた。次々と条約が調印され、法律は改訂され、多くの国は現在贈収賄違法行為を訴追している。しかし、まだすべきことがある。組織レベルでは、贈収賄は入札や契約の実施に影響を及ぼして、コストとリスクを増やす。品質と安全に対する規制に相当する贈賄防止統制策を実行することで組織はこの問題に対処し防止の役に立つことができる。

組織は贈収賄とどのように戦うことができますか？

ISOは、官民間問わず、すべての国のあらゆる規模の組織が贈収賄を防止して倫理にかなったビジネス文化を成長させることを助けるために「贈賄防止マネジメントシステム規格」であるISO37001を作成中である。

「ISO37001は、組織が国際的な贈賄防止のグッドプラクティスや法的要求事項を遵守する助けとなるだろう」と、規格開発委員会の議長Mr.ニール・スタンバリーは言う。「規格は、組織の所有者、経営陣、従業員及び仕事関係者に、組織が倫理にもとづいたビジネス慣行に従って財政的損失や訴追のリスクを減らしていけると安心するであろう。従って最終的に組織に競争優位をもたらすであろう。」

規格は贈賄防止の手段及び策を定め、それらを実行するための手引きを含んでおり、以下の方法について定めている。

- ・贈賄防止の方針を採用して周知する。
- ・経営トップの責任を確実にする。
- ・要員を教育する。
- ・プロジェクトと関係者（クライアント、契約者、下請け、供給者、コンサルタント、合弁事業パートナー、代理人）などと定期的な贈収賄リスクアセスメント及び適切なデューディリジェンス活動を行う。
- ・贈収賄を防止するために要員に対し審査及び取り締まりを実行する。
- ・不正な目的のために使われないことを確実にするために、贈り物、もてなし、寄付と類似した利益を取り締まる。
- ・贈賄防止の宣言を関係者に要求する。
- ・贈収賄のリスクを減らすための財務策（支払いに2人が署名、現金の使用の制限など）を実行する。
- ・調達管理、商規制及び他の非財務策（競争入札、仕事の承認及び変化には2人が署名など）を実行する。
- ・機密報告手順（内部告発）を提供する。
- ・疑わしいあるいは実際の贈収賄を調査して対処するためのプロセスを導入する。

【ニュース】 ニュース・ダイジェスト、テクノファ最新ニュース	… 1~3
【特集】 「改正ISO9001の最終国際規格案(FDIS)が発行」	… 4~6
「第21回テクノファ年次フォーラム・パネルディスカッション②」	… 7~8

現状は？

規格は現在、委員会原案(CD)の段階である。44カ国から80人以上の専門家が開発に携わっている。イギリスのBSIが委員会の事務局を務める。ISO37001は、2016年末までには完成する予定である。

http://www.iso.org/iso/home/news_index/news_archive/news.htm?refid=Ref1967

◆◆ IR企業報告：新しいオンラインツールを用いて容易になる

社会的責任に関するISO26000規格は企業報告のための新しいオンラインツールの基幹となる要素である。ISO26000は、企業及び組織がどのように社会的責任を持って経営することができるかに関する手引きを提供し、社会的責任を明確にして、企業及び組織が方針を効果的な措置に移す助けとなる。

世界トップレベルの企業報告のイニシアチブを一目で見渡せる「ランドスケープマップ」が発行された。マップは、さまざまな枠組み、規格及び関連する要求事項の、一貫性、整合性、比較可能性を高めてほしいという市場の要求に応えるためのイニシアチブであるCorporate Reporting Dialogue（企業報告協議）の中で開発された。

ISO26000は、統合化の考え方を推進することにより、国際的な<IR>の枠組みと共に、社会及び投資家のために会社が創造する価値を会社が理解し、強化する支援をする。

Corporate Reporting Dialogue（企業報告協議）の参加者でマップに載っているものにはほかに、Global Reporting Initiative（地球的規模報告イニシアチブ）、Financial Accounting Standards Board（米国財務会計基準審議会）及びInternational Integrated Reporting Council（国際統合報告協議会）がある。

Corporate Reporting Dialogue（企業報告協議）についてさらに学ぶとともに、マップを見てください。ISO26000（社会的責任）及び統合報告（IR）とのつながりについてさらに学んでください。

http://www.iso.org/iso/home/news_index/news_archive/news.htm?refid=Ref1959

◆◆ 企業のイノベーションは規格によって推進される

我々がかつて映画の中だけでしか見なかったイノベーションが当たり前になってきている。昨日SFだったことは今日現実である。

ISOフォーカス6月号では、イノベーションに焦点を合わせている。SFから始まったが、現在日常生活で見つけることができるテクノロジーや概念を挙げている。ドローン、積層造形（3次元プリンター）あるいはナノテクノロジーに至るまで、ソリューションを開発する助けとなる規格が現在開発されている。

ANSI社長兼CEOのS.ジョー・パティアは、「イノベーションが経済のエンジンの燃料であり、規格及び規格への適合はそのお決まりのやり方に不可欠な要素である」と主張している。「創造的なイノベーションが成長するのを可能にする、幅広い知識の信頼できるしっかりした基礎を規格は提供する」と言い、「実証済みの、規格化された方法論が技術の進歩の出発点として役立てば、研究開発費は低くなる。」と提言している。

規格の意図は？

「ベストプラクティスを成文化して広めることによって、規格は国際的なサプライチェーンの効率化を促し、商品化までの時間を削減することができる。規格は、産業がしっかりと確立されようが、新興セクターになろうが、その後のイノベーションに強いインフラ基盤を提供する。」

イノベーションとは何？どのようにして引き起こしますか？どのイノベーションが最も影響を与える用意ができています？

我々は今日最も重要な業界のリーダー数人と話して、彼らが期待しているイノベーションについて語ってもらった。

ドローンから積層造形まで、これらの会社は、会社の緊急課題に対する革新的なソリューションを生み出すことにお金と頭脳をつぎ込んでいる。逼迫した予算、強まる同業者の圧力、消費者の高まる期待といった会社が直面する難題を考えるとともったものである。しかしそのほかにも何かが起こっている。

高いレベルの企業は、イノベーションを一つのプロセスとみなしている。そしてそのプロセスには不可欠なツールとして規格が必要とされている。あなたがひらめき、洞察及び新しい考えでイノベーションを得ることを願っている。

http://www.iso.org/iso/home/news_index/news_archive/news.htm?refid=Ref1960

テクノファ最新ニュース

【FDIS版ISO9001/14001規格 最新情報セミナー】

2015年9月のIS発行予定を踏まえ、テクノファでは規格改正の意図・要求事項の考え方と必要となる組織の対応をについて解説するセミナーを続々開催いたします。

FDISは最終国際規格案の略で、IS(国際規格)として発行される1つ前の段階となります。従って、FDIS版からは大きな変更はないと言われています。2015年の改正版発行に向けて残りわずかとなりました。ぜひ、最新情報の収集と、改正版規格への準備をお奨め致します。

■ FDIS版 東京・名古屋（大阪は終了）

- 名古屋 8/21（金）名古屋国際センター
- 東京追加（SQ51のみ） 9/3(木) 大田区産業プラザ

■ IS版 東京・大阪

- 東京 10/15（木）川崎市産業振興会館(会場変更の可能性あり)
- 大阪 10/20（火）エル・おおさか

■ JIS版

- 東京 12/8（火）東京（場所未定）
- 大阪 12/15（火）大阪科学技術センター
- 名古屋 12/17（木）名古屋国際センター

【次期改正ISO9001規格解説コース（1日）（TM55）】※JRCA CPD登録コース

次期改正ISO9001規格の特徴並びに要求事項の共通部分及びQMS固有部分の主な変更点についてポイントやシステム構築の手引きを含めて解説します。

川崎開催：9月3日(木)、9月24日(木)、10月1日(木)、11月4日(水)、12月3日(木)・・・

大阪開催：10月28日(水)、11月18日(水)、12月9日(水)・・・

【次期改正ISO14001規格解説コース（1日）（TM56）】

川崎開催：9月1日(火)、10月5日(月)、11月16日(月)、12月1日(火)・・・

大阪開催：10月20日(火)、12月17日(木)・・・

【次期改正ISO9001対応マニュアル改訂コース（TM52）】

※JRCA CPD登録コース（6時間相当）

川崎開催：9月28日(月)、10月27日(火)、11月24日(火)、12月9日(水)・・・

大阪開催：9月8日(火)、11月27日(金)・・・

【次期改正ISO14001対応マニュアル改訂コース（TM53）】

川崎開催：9月29日(火)、10月28日(水)、11月27日(金)、12月8日(火)・・・

大阪開催：9月28日(月)、11月12日(木)・・・

【2015年版 新規格対応 マニュアル改訂対応 支援ソフト(ISO9001、ISO14001:2015)】

品質/環境マニュアルを、2015年版対応の内容に変換するソフトウェアを開発中です。今般、モニター企業さまの募集を開始します。ご興味のある方は、ご連絡ください。

E-mail: yoshida@technofer.co.jp (担当：吉田宣幸)

改正ISO9001の最終国際規格案 (FDIS) が発行

(株)テクノファ取締役 研修事業部長 須田 晋介
ISO/TC176/SC2/WG24 (Revision of ISO9001) 日本代表 エキスパート

ISO9001 (品質マネジメントシステム規格) の規格改訂が大詰めを迎えています。7月9日に最終国際規格案 (FDIS) が発行されました。この後、2カ月間にわたって各国代表組織によるFDIS9001についての投票が行われ、9月中には最終の国際規格 (IS) としてISO9001:2015が発行される予定です。JISの発行は11月になる予定です。

規格改正にともなう認証の移行期間は、国際規格 (IS) が発行されてから36カ月 (3年) 間とされています。

2015年7月9日 ISO/FDIS9001発行、2カ月間の投票に入る

2015年9月9日 投票締切

2015年9月中 ISO9001:2015発行 (予定)

2015年11月 JIS Q 9001:2015発行 (予定)

FDIS9001は、国際規格案 (DIS) に対するコメントを反映したものです。大きな変更はありません。ただし、多少の追加、修正などがあります。また、文書表現を変えたり、書かれている場所が移動している箇所もそれなりにあります。DIS9001をご存知の方は、FDIS9001を目にした際に、随分変わったと感ずるかもしれません。その中でとくに、「箇条8 運用」は見た目の印象が、「序文」と「附属書A」では内容が大きく変わっています。これらの部分はISO9001固有の記述がほとんどですので、より良くしていこうという考えに基づいて積極的に見直しを検討されました。「箇条4 組織の状況」から「箇条7 支援」までと「箇条9 パフォーマンス評価」、「箇条10 改善」は、附属書SLで示された規格構造共通の枠組みによって、すでにある程度まで決まっていたので、DIS9001からFDIS9001では大きく変わっていません。

■DIS9001からの変更点

プロセスアプローチの強化

今回のISO9001の規格改正の意図するところとして「IS9001に基づくQMSについての顧客の信頼を向上させる」、「プロセスアプローチの適用の促進」が重要なポイントとしてあげられます。

この2つは密接に関連しています。プロセスアプローチの考えに基づき、規格の意図どおりにQMSの構築、運用に取り組みれば必ずと結果が伴い、顧客の信頼が得られる。そのような規格へさらに改善しようという考えで改正審議は進められてきました。

プロセスアプローチについては、DIS9001の段階ですでに箇条4.4 (品質マネジメントシステムとそのプロセス、現行規格の箇条4.1に対応) に幾つかの要求事項が追加されましたが、その中でリスクへの取組みについて追加されているのがひとつの特徴です。リスクについては箇条6.1 (リスク及び機会への取組み) で要求されていますが、箇条4.4では箇条6.1を引用し、リスクへの取組みをここでも要求しています。これは、「計画の策定段階で、まず懸念されるリスクを考え、そのリスクに対する対策を計画に組み込んでから運用を開始すること。すなわち未然防止活動をいままで以上にしっかりとやること、を要求する主旨の改正です。

このことを受け、DIS9001に対するFDIS9001の序文の見直しにおいて、この規格の中でのプロセスアプローチの位置づけがより明確にされました。

まず序文の箇条0.3 (プロセスアプローチ) では、改正の意図を的確に伝えることを目指して、DIS9001と構成が変わりました。DIS9001では「0.3 プロセスアプローチ」以下は、「0.4 PDCAサイクル」、「0.5 リスクに基づく考え方」という構成でした。この規格の最も大事なコンセプトがプロセスアプローチであるという考えから、FDIS9001ではこれら3つを並列に並べるのではなく、「0.3 プロセスアプローチ」を頭にして、その中に「0.3.1 一般」、「0.3.2 PDCAサイクル」、「0.3.3 リスクベースに基づく考え方」を並べる構成へと変更されました。

そして、序文の箇条0.1 (一般) には、「PDCAサイクル及びリスクに基づく考え方を組み込んだ、プロセスアプローチを採用している」と書かれています。規格における重要なこの3つのコンセプトのうち、「プロセスアプローチ」を最上位に位置付けて、「PDCAサイクル」と「リスクに基づく考え方」の活動を通して、「プロセスアプローチ」

に基づくシステム運営を実現するという形で書かれています。

「品質マネジメントシステムのパフォーマンス」とは？

DIS9001からFDIS9001へ移行する中で、「品質パフォーマンス」という言葉も変更となりました。FDIS9001では、品質パフォーマンスが何を意味するのかわかりにくいという意見があり、「品質マネジメントシステムのパフォーマンス」という表現に変わりました。

「品質パフォーマンス」という言葉からイメージされるのは、製品・サービスの適合性、プロセス、QMSの実施状況、などと多岐にわたります。これを「品質マネジメントシステムのパフォーマンス」に置き換えると、システムがうまく運用されているか否かの部分だけと受け止められてしまう懸念があるため日本としては反対をしたのですが、受け入れられませんでした。表現は変わりましたが、QMSはもともと製品やサービスの品質を良くしようと運用するものですので、当然、製品、サービス、そしてプロセスのパフォーマンスも含まれると考えます。このようなことから「品質パフォーマンス」が「品質マネジメントシステムのパフォーマンス」と表現が変わっても、要求内容が変わったというわけではありませんので、ご注意ください。

■ISO9001改正の主な変更点とその意図

ISO9001:2015へ移行する際の主な変更点は、各国の認定機関で構成される国際認定フォーラム (IAF) が発行した『ISO9001:2015への移行計画の指針』では、次の9項目があげられています。

1. ISO専門業務用指針第1部の附属書SLで規定されるHLS (上位構造) の適用
2. プロセスアプローチの理解と適用を支援し改善するためのリスクに基づく考え方についての明確な要求事項
3. 規範的な要求事項の削減
4. 文書化要求があまり強調されなくなる
5. サービス業に適用しやすくなる
6. QMS (品質マネジメントシステム) の境界 (boundaries) を決定しなければならない
7. 組織の状況 (organization context) の強調
8. リーダーシップの強化
9. 顧客満足度を改善するため期待される成果 (desired outcomes) を達成することを強調

これらの変更点に関わる内容について、いくつかを説明していきます。

リスクに基づく考え方が明確になる (変更点No2)

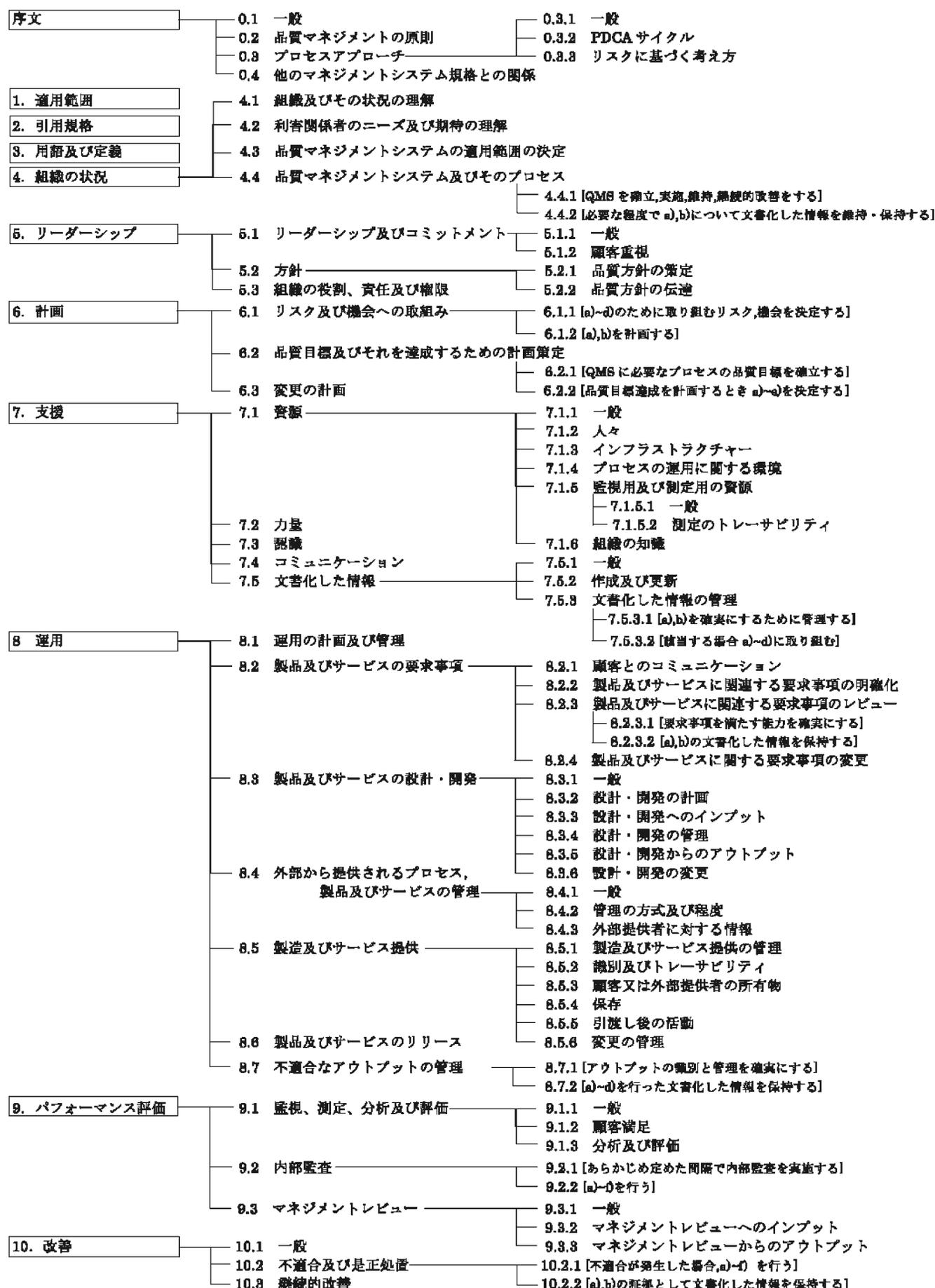
“うまくいかなければPDCAサイクルを回し見直せばよい”はプロセスアプローチの考え方ではありません。プロセスアプローチが求める管理は、“この方法なら失敗することはない、間違いなく良い結果が出せる、という計画を最初の時点で策定することです。

そのためには、今の方法で期待通りの結果が得られないリスクはどこにあるのか。計画立案時に、ここはうまくいく、ここは何か手を打っておかなければいけない、などと検討し、事前に対策を打っておくことでリスクを減らし、完成度の高い計画を策定することが改正規格ではいままで以上に求められます。うまくいかなかったときは、原因を究明して対応することは当然ですが、なぜそのことが事前に予測できなかったのか、そのレベルまで一歩踏み込んで考えることも大切です。

「箇条6 品質マネジメントシステムに関する計画」では、品質マネジメントシステムを計画する際にリスクを考慮することやリスクがあるところは事前に手を打っておくことを要求しています。リスクがまったくなくなることはないと思いますが、目的達成能力の高い計画を事前に立てることは重要です。今回の改正規格でプロセスアプローチという考え方が盛り込まれたことにより、そのあたりが明確に示されました。

リスクを考えるにはそれなりの情報が必要で、この情報が乏しいと現時点での組織の仕組みの弱さはわかりません。現行規格でも同様ですが、監視、測定で得たデータを分析し、そこから得られる情報に基づいて現在の仕組みの足りないところを判断することになります。組織ごとにさまざまなデータを取っていると思います。このデータを分析した結果をあらゆる活動の計画段階で活用することが期待されます。

ISO/FDIS 9001:2015 簡条構成



第21回 テクノファ年次フォーラム・パネルディスカッション

テーマ 『次期規格改正を経営にどう活かすか』②

質問2：事業プロセスとISOマネジメントシステムとの一体化について



パネリスト

- 中條 武志氏 中央大学工学部教授、ISO/TC176国内審議委員会 委員長
吉田 敬史氏 合同会社グリーンフューチャーズ社長 ISO/TC207/CS1国内委員会 委員長
野口 和彦氏 横浜国立大学大学院環境情報研究員教授、ISO31000日本代表委員
久保 真 氏 公益財団法人日本適合性認定協会代表委員 専務理事
土居 栄三氏 大阪いずみ市民生活協同組合 CSR推進室

コーディネーター

弊社取締役会長 平林 良人

前回掲載パネルディスカッションに続く

事前質問より

今回の改訂で、事業プロセスとISOマネジメントシステムとの一体化が明確に規定されたことは、組織にとって非常に良かったと思いますが、実際の審査ではどこを見られるのでしょうか？

一体化していないことが原因で発生した品質不良（例えば、二重既定の見間違い）など具体的な事例が発見されない限り、パフォーマンスが向上していなくても、それだけをもって一体化出来ていないと指摘されることは無いではありませんか。

平林：久保様から伺います。

久保氏：審査において「一体化しているか」というのは、条項ごとに審査するのではなく、マネジメントシステムの各要素がどのように運営されているのかを総合的に見ていくわけですし、そうした過程でプロセス

と一体化されているのか審査員は見ると思います。

ただ意図的に二つに分かれていると、まったく情報が提示されない場合には審査は受けられません。意図的といってもやむを得ず分かれている場合は当然審査対象から外れますし、そうした場合は組織からの情報により別のシステムで運用されているかどうか分かると思います。一体化しているかについては組織側にも実証していただく必要はないと思います。そのために裏付けとなる記録や運用実績を見ながらであれば、審査員は判ると思います。

平林：「パフォーマンスが向上していなくてもそれだけをもって指摘されるということはないのですか？」に関して、中條先生にコメントを伺います。

中條氏：なかなか難しいのですが、事業プロセスと一体化しているかどうか審査員が何処を見るかについては、事業というのは中期及び年度の経営計画などに事業の内容が書いてあるので、そこと品質方針や目標がリンクしているかどうかは必ず見るポイントだと思います。そこで繋がりが無いようであれば不適合と判断されても仕方がないと思います。

問題は、繋がっているように見えながら形式だけで実態はそうでない場合どうするか、それに対してはパフォーマンスを確認するしかないでしょう。

「一体化していないことが原因で発生した品質不良」というのはそのように単純に切り分けられないので関係性の判断は難しいと思います。「パフォーマンスが向上していなくてもそれだけで一体化出来ない」と指摘されないか」についても難しいですが考え方は二つあると思います。パフォーマンスの改善が要求事項ですので、改善されていないことで不適合とされる場合もあるでしょう、これは審査側の考え方にもよりますが、もう一つは、経営目標を達成できていない場合、その原因を遡って探してみると、実は経営者がトップとして役割を果たしていない状況が判明し不適合とされる可能性もあるでしょう。

平林：そのあたり、組織の立場から土居様コメントをお願いします。

土居氏：ISOマネジメントシステムと事業プロセスへの統合を考える場合、「教育記録」はないが「環境教育記録」はある、「文書管理規定」はないが「環境文書管理規定」はある、私の知る限り、こうした組織は少なからず存在すると認識しています。つまりこれらは二重管理です。組織の事業プロセスの管理ロジックと環境マネジメントシステムの管理ロジックは全く違うのです。それは審査の時しか使わない、或いは内部監査の時しか使わない、我々が言うところの二重管理です。

先程からの成果への統合、目標への統合、プロセスへの統合といった話がありましたが、プロセスへの統合であれば、例えば著しい環境側面を特定する際、経営管理とリスク管理を一つになって進めている、或いは遵守状況の評価は経営全体の法的要求事項の評価とプロセスが一つになっているかなど、要するに仕事の中にしっかり溶かし込んでいる状況が確立されていけば余計な作業はしなくて良いし、その組織の管理の風土やロジックにきちんと根付けば良い、ということでしょう。それが出来るかどうかに関しては2015



年の改正が絶好の機会であり、仕事を向上させるためのシステムの管理に利用されていけば良いと思っています。

ひとつ意見を言わせていただければ、我々の組織では明快で、統合システムの場合、ISO9001よりISO14001の方がより詳細な記述であるためIOS14001に合わせています。そうでないと統合システムは作れませんから。ですからISO9001の方がリスクと機会、ISO14001が機会と脅威に及び関連するリスクであれば品質は環境に合わせて作成します。

それから問題は、マニュアルの文書をどう書くか、ではないのです。文書にリスクをどのように表しても利用できなければ意味がありません。実は以前からずっとクレーム対応を実施してきました、お陰様で9割削減という実績に達しています。そうすると作業現場ではクレーム対応に留まらず、もっと良いことをやろう、笑顔になるような褒められることをしようと積極的な活動に取り組んでいまして、そうであればマニュアルもそのように表せばよく、実際に使う側に合わせて考えることに意味があると思います。

平林：話の中で、IOS9001におけるリスクと機会は概念が大きく、IOS14001の方が脅威と機会に関連するリスクとして掘り下げているため、品質を環境に合わせるということについてもう少しお話しいただけますか。

土居氏：簡単に言いますとマネジメントシステムですからどちらがマネジメントの方法論として広いかというように我々は捉えています。例えばISO9001に目標という言葉はあるものの達成のための計画はありませんでした。ところがISO14001にはあったため、我々の総合システムは品質目標を達成するための計画となっています。マネジメントシステムに有効であれば、取り込む姿勢で対応しております。

平林：ありがとうございました。